



Espacenet

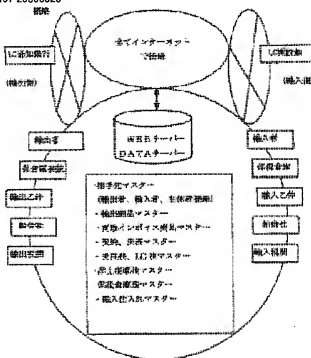
Bibliographic data: JP 2002073760 (A)

TRADE INTEGRATING SYSTEM

Publication date: 2002-03-12
Inventor(s): YOSHIDA TADAKATSU +
Applicant(s): YOSHIDA TADAKATSU +
Classification: - International: G06Q50/00; (IPC1-7): G06F17/60
 - European:
Application number: JP20000301197 20000828
Priority number(s): JP20000301197 20000828

Abstract of JP 2002073760 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a system of exporters, shipping brokers, measuring, and weighing companies and shipping companies in an exporting country and exporters, freight forwarders, measurers, and shipping companies in an importing country to be able to perform an efficient export and import businesses by utilizing a web server, and for people related to a business to be able to retrieve necessary information. **SOLUTION:** An exporting commodity master, having a customs duty calculation classification column and a customs duty calculation rate, is provided so that the calculation of the customs duty for export in each country can be performed, by using the web server of the Internet, and a purchase invoice commodity master having a break down item column, a TYPE column for calculation, and a VALUE column is provided to be used for a customs duty on import in the US and other countries. A download file is formed in an XML system, and the persons concerned in the business re-utilize the system, so that a BILs can be prepared. The bar code for a commodity code is output to each prepared invoice, to save labor of inputting.



国別税率は税率表、税率表を基に、

OUTPUTのファイルはXML形式で作成する。

XMLはEXTENSIBLE MARKUP LANGUAGEの略語です。

(19) 日本特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-73760

(P2002-73760A)

(43) 公開日 平成14年3月12日 (2002.3.12)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	データベース* (参考)
G 0 6 F 17/60	1 1 4	G 0 6 F 17/60	1 1 4 5 B 0 4 9

審査請求 未請求 請求項の数16 書面 (全 16 頁)

(21) 出願番号 特願2000-301197(P2000-301197)

(22) 出願日 平成12年8月28日 (2000.8.28)

(71) 出願人 50045:412

吉田 忠功

埼玉県北葛飾郡庄和町米島358-53

(72) 発明者 吉田 忠功

埼玉県北葛飾郡庄和町米島358-53

Fターム(参考) 5B049 AA06 BB11 CC00 DD02 FF03

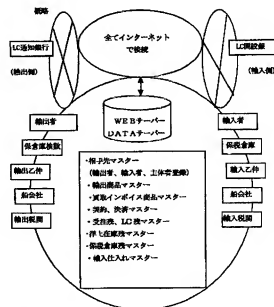
CC04

(54) 【発明の名称】 貿易統合システム

(57) 【要約】

【課題】輸出国の輸出者、乙仲、検査業者、船会社、輸入国の輸入者、乙仲、船会社がWEBサーバーを利用し、効率的輸出入業務に出来、業務関係者達が必要時に、必要情報を引き出せるシステムを提供する。

【解決手段】インターネットのWEBサーバーを使用し、各国の輸出関税計算可能のように関税計算区分、率欄を設けた輸出商品マスターを設け、アメリカ各国の輸入関税方式にも対応出来るよう、BREAK DOWN明細欄、計算のTYPE欄、VALUE欄を設けた買取インボイス商品マスターを設けた。DOWN LOADファイルはXML方式とし、業務関係者はこれを再利用し、B/L作成可能にする。各作成インボイスに商品コードのバーコードをOUTPUTしてINPUTの省力化を図った。



検査受検票は保税倉庫、検査業者をさす。

OUTPUTのファイルはXML方式で作成する。

XMLはEXTENSIBLE MARKUP LANGUAGEの略称です。

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-73760

(P2002-73760A)

(43) 公開日 平成14年3月12日 (2002.3.12)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	サーコート* (参考)
G 0 6 F 17/60	1 1 4	C 0 6 F 17/60	1 1 4 5 B 0 4 9

審査請求 未請求 請求項の数16 書面 (全 16 頁)

(21) 出願番号 特願2000-301197 (P2000-301197)

(22) 出願日 平成12年8月28日 (2000.8.28)

(71) 出願人 50045412

吉田 忠功

埼玉県北葛飾郡庄和町米島358-53

(72) 発明者 吉田 忠功

埼玉県北葛飾郡庄和町米島358-53

Fターム (参考) 5B049 AAD6 B811 CC00 DD02 FF03

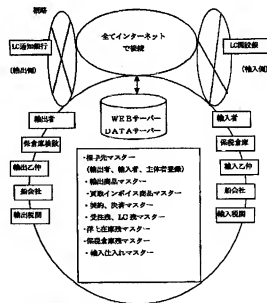
G04

(54) 【発明の名称】 貿易統合システム

(57) 【要約】

【課題】輸出国の輸出者、乙仲、検査業者、船会社、輸入国の輸入者、乙仲、船会社がWEBサーバーを利用し、効率的輸出入業務がに出来、業務関係者達が必要時に、必要情報を引き出せるシステムを提供する。

【解決手段】インターネットのWEBサーバーを使用し、各国の輸出関税計算可能のように関税計算区分、半欄を設けた輸出品マスターを設け、アメリカ各国の輸入関税方式にも対応出来るよう、BREAK DOWN明細欄、計算のTYPE欄、VALUE欄を設けた買取インボイス商品マスターを設けた。DOWN LOADファイルはXML方式とし、業務関係者はこれを再利用し、B/L作成可能にする。各作成インボイスに商品コードのバーコードをOUTPUTしてINPUTの省力化を図った。



保存庫検索は検索条件、検索業者をさす。

OUTPUTのファイルはXML方式で作成する。

XMLはEXTENSIBLE MARKUP LANGUAGEの略語です。

【特許請求の範囲】

【請求項1】輸出者から輸入者まで一貫して情報を共有し、その業務に関係する人々がその情報を利用して輸出、輸入業務を遂行する処理について

【請求項2】輸出通関処理を航空貨物通関、海上貨物通関別に通関書類が作成出来る様にし、かつ商品、BOX、輸出通関コード等に画像と、バーコードを利用し通関業務を遂行する処理について

【請求項3】「外国為替および外国貿易管理法」では輸出側国と輸入側国、とその商品との関係、決済方法により輸出許可承認が必要となりその輸出許可承認、原産地証明書、輸入許可、輸入数量割当ての関連チェックをし、その有無を警告する。

【請求項4】買取インボイス作成する際、輸入側国の関税計算に合わせて作成し輸入側国の通関処理を迅速に遂行する処理について

【請求項5】買取インボイス（ネゴインボイス）作成と輸入側国の通関コードを結び付け輸入国の関税計算をも自動的にする処理について

【請求項6】アメリカも含め国内消費税を取っている国において輸出の際、国内消費税の計算をし常に消費税累計を把握出来る処理について。

【請求項7】輸出においてある国では輸出税が掛りますので、その輸出税の自動計算の処理について。

【請求項8】輸出通関インボイス、PACKING LIST、重量・容積証明書作成と共に船荷証券のコピー作成、コンテナロードPLAN（CLP）の自動作成の処理について

【請求項9】買取インボイスとコンテナロードPLAN（CONTAINER, LOAD PLAN, CLP）を紐付けて輸入側国で、その積荷を引き取るまでの情報が輸出関係者共に、常に引き出せる処理について

【請求項10】輸入各国の関税課税方式に基づき、その関税の自動計算と、輸入諸港を自動計算し、その輸入国におけるその商品のを求める処理について

【請求項11】輸入各国の関税の課税は、それぞれの国の基準にて、1月1日か関税率が変わったり、又は、ダンピング税が急に決まり、その日ダンピング関税が掛かったりする故、この対処について。

【請求項12】買取インボイス（ネゴインボイス）の一部、又はコンテナ（CONTAINER）の一部の輸入貨物が保税になった時の分離処理と、輸入原価を踏まえた保税在庫金額の自動算出の処理について

【請求項13】日本の前納輸入関税残管理処理について。

【請求項14】洋上在庫の状態に既に売りが決まった時の処理について

【請求項15】船積み用コンテナ、航空貨物用コンテナのNO.の読取り処理について。

【請求項16】契約残、信用状残（LC残）管理を2重

にておこなう処理について。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】今まで、輸出業務においては通関業務、買取インボイス作成までであり、また輸入業務においては日本の輸入通関業務以降の処理を対象にしています。このように、輸出、輸入別々な処理として捉えていたものをこの発明は、輸出業務、船会社業務、輸入業務においてインターネットを利用して貿易情報を共有し、利用して、シームレスに業務遂行を可能にするものです。輸出側国でインボイスした情報に基づき、輸入側国の関税計算、輸入原価計算までを同一のコンピュータにおいて処理し、どの貨物がどのインボイスで、どの船、どの飛行機に積まれ、何時頃何処につくのかが瞬時に分かるシステムです。輸入未着商品即ち、洋上在庫の状態、通関以前に買い手が付いた時の処理も即座に出来、その買い手の名義で輸入通関が出来ます。輸出、輸入に関係する人は何処でも、何時でも、必要な時に、必要な情報が入手でき、インボイスすべき人が必要な時にインボイス出来るシステムです。耐熱、防水用ICタグを利用しコンテナの管理を自動化します。契約の残管理、信用状残管理（LC残管理）において、SHIPPIING INSTRUCTIONの発行時、買取インボイス（ネゴインボイス）を銀行に出した時、の2重の残管理が出来ます。

【0002】

【従来の技術】以前から、輸出業務、日本国内向け輸入業務の別々の処理を行うものはありますが、その輸出者の客即ち、輸入者の為の輸入業務用輸入システムまで含んだ貿易統合システムはありません。現在作成されて、使用されているインボイスにはその商品の写真、その商品が梱包されている箱の写真が掲載されています。バーコードも利用されていません。船会社、航空貨物フォアダーは船荷証券等を作成する時、独自に情報をインボイスしています。中国では繊維、衣料の輸出に輸出税が掛かるので、日本で使用している輸出システムの転用は出来ず、独自の輸出システムが必要としています。船会社、航空貨物フォアダーの貨物状況のトレーサはコンテナNO、インボイスNO、船荷証券NO、だけのトレーサでありその、コンテナNOに積まれている商品の明細の把握まで出来ません。輸入未着商品即ち、洋上在庫の状態、通関以前に買い手が付いた時、即時に処理できません。同一インボイスで、一部保税倉庫へ、一部通関し、国内貨物への振り分け処理ができません。また保税倉庫の在庫金額の自動計算機能もありません。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】これは次のような欠点があります。

（イ）輸入国の通関特に関税計算を加味した買取インボイスの作成が輸出側で出来ない輸入者が高率の関税

を払う事になります。また、輸入国側のその商品通関コードも事前登録をしていない為、迅速な通関手続きが出来ません。輸出日本国で輸入アメリカの関税を踏まえた買取インボイスとアメリカの関税自動計算を紐付けたシステムはありません。

(ロ) 貿易業務において必要とされる文書、通関インボイス、買取インボイス、コンテナロードPLANにその商品の写真、またその商品が梱包されているBOXの写真が記載されていない為、現物商品の確認にその貿易に関係している人々が多大な労力を掛けています。

(ハ) 今までのシステムでは、輸出者は輸出通関、買取インボイスまでの範囲でのみしか情報を処理していなく、検査検査業者、船会社、航空貨物フォアダー輸入国側の通関業者との情報共有、利用が出来ていません。

(二) 上記(ハ)の為、それぞれが、同じ情報を再インプットしなければなりません。

(ホ) 船会社、航空会社とも、コンテナの管理は大型スキャナー、大型バーコードリーダー、ビデオカメラを利用しているため、汚れ、ごみ等により、読み取りが上手く行かず人力、即ち視力、に頼らざるを得ません。

(ヘ) 日本での輸出、日本での輸入、のみを対象にしたシステムのため日本に輸出する者はその国の輸出システムを利用するか、独自にシステムを開発しなければならぬ、日本からの輸入者は自国輸入国側の輸入システムを利用するか、独自に開発する必要があります。輸出者は輸入者の為に、輸入者は輸出者の為にと言う観点即ち、DATAの共有、システムの共有が不可能でした。

(ト) 船会社、航空貨物フォアダーの貨物追跡システムでは洋上在庫をコンテナNO、インボイスNO、船荷証券NO、単位のみのトレースまでで、その積荷明細までは、把握出来ません。

(チ) 輸入システムで、インボイスの一部が保税倉庫に入る時の処理が出来なく、未関税の保税在庫金額(CIF, CI, CF等)の自動計算も出来ません。

(リ) 輸入システムで、通関前の洋上在庫の商品に、買手が付いた情報の処理も出来ません。

(ヌ) 契約残、信用状残(LC残)の管理は買取インボイスを銀行に持込んだ時に行うが、SHIPPING INSTRUCTIONを出す時に行うからちかちか対応しないシステムです。

(ル) 各国で、関税率、関税額が変わる時、通関処理の関保で、新、旧の関税計算が必要となった時、新旧の選択が的確に行う事が出来ません。本発明は、これらの欠点を除くためになされたものです。

【0004】

【課題を解決するための手段】(イ) インターネットの技術を利用活用し、且つWEBサーバーは輸出、輸入側のどちらにおいてもお互い利用できるようにする為

(1) 輸出者、輸入者の国コードを設ける。

(2) 輸出者、輸入者どちらが主体的に使用するのかを区分する主体区分、と主体者情報登録欄、を設ける。

(a) 主体者区分

輸出者が主体的に使用するなら EM

輸入者が主体的に使用するなら IM

3国間商内なら EM

(b) 主体者情報登録欄

主体者の国名、国コード、消費税戻り計算区分と率の欄(商品に関係無く一律何%と一律何円と決まっている時)

主体者の住所、電話番号、FAXNO、URL

主体者の会社名、会社コード主体者の部課名、部課コード

電話番号、FAXNO、主体者の担当者名、コード、E-MAIL ADDRESS

(3) 輸出者、輸入者の自国通貨コード欄を設けます。

(4) 輸出者、輸入者の建値通貨コード、建値EXCHANGE RATE (レート)、決済通貨、決済EXCHANGE RATE (レート)欄を設けます。

(ロ) 輸出者の国コードが中国、ベトナムならば、商品によって輸出関税が掛かるので、その計算をインボイスごとに輸出税を求めます。

(1) その輸出税の基礎計算がFOB、CIF、CI、CFを基にするのかを指示する区分をも設けます。

(2) その商品の輸出税の掛け方が一定の金額なのか、率なのか、の区分を設けます。

(3) 外貨欄も設けます。

(ハ) 輸出者の国コードが日本で主体区分がEMならば

(1) 輸入者の国とその決済内容、商品より輸出許可、輸出承認が必要かの区分コードを契約内容テーブルにセットします。

(2) 輸入者が原産地証明書を必要としているかの区分を輸入者欄に設けます。

(3) 商品毎に国内消費税戻りの計算を可能にするために、率、金額、外貨、EXCHANGE RATEの4項目の欄を設けます。

(ニ) 輸出商品マスターを設けます。

(1) 航空貨物用通関商品名とコード、バーコード、通関コード、そのバーコードを設けます。

(2) 海上貨物用通関商品名とコード、バーコード、通関コード、そのバーコードを設けます。

(3) カートン表示写真欄、商品写真欄を設けます。

(4) 容積 NET WEIGHT GROSS WEIGHT何個入りかを示す個数入り数欄、も設けます。

(5) 輸出規制商品かのID区分を設けます。

(6) 原産地欄を設けます。

(7) 決済通貨コード欄も設けます。

- (8) 税率切替年月日を設けます。(輸出税用)
 (9) 消費税率切替年月日を設けます。(消費税用)
 (10) 国内消費税の戻り計算の為に仕入値と通貨コード欄、消費税欄を設けます(商品毎に税率が異なる時に利用します。)

(ホ) 買取インボイス商品マスターを設けます。

輸入者の商品コード、バーコード、設けます。但し、

(1) 表示文言別に買取インボイス商品マスターを分けます。例えば、イギリス、ドイツは同じ表示ゆえ同一マスターの利用、アメリカはBREAK DOWNが必要ゆえBREAK明細欄の記入出来る買取インボイス商品マスターを利用します。

(2) 輸入(輸出国先)の関税の課税方法区分欄を設けます。CIF、CI、CF、FOBのように。又、四捨五入の位も設けます。

(3) その国の通関コード、通関時の商品名の表現欄、そのバーコードの欄を設けます。

(4) その国の通関コードのに対応した関税計算区分と率、金額の欄を設けます。

(5) カートン表示写真欄、商品写真欄を設けます。
 (6) 容積、NET WEIGHT GROSS WEIGHT何個入りの欄を設けます。

(7) 自国通貨コード欄を設けます。

(8) 国内消費税計算区分と四捨五入の位についても設けます。

(9) 国内消費税切替年月日を設けます。

(ヘ) 相手先マスター

(1) 輸出者にとっての輸入者

輸入者相手先名、コード、国名、国コード、住所、TEL、URL、FAX、部課名、コード担当者名、E-MAIL ADDRESS、その他区分
 運送手段別に積出港、仕向港、経過地、積替地、受渡場所、搬入先名、搬入場所名とそのコード、バーコード
 船会社名とそのURL

運送手段別到着必要日数、決済方法、決済通貨、通貨輸入(輸出国先)の関税の課税方法区分欄を設けます。CIF、CL、CF、FOBのように。又、四捨五入の位も設けます。

(2) 輸入者にとっての輸出者

輸出者相手先名、コード、国名、国コード、住所、TEL、URL、FAX、部課名、コード、担当者名、E-MAIL ADDRESS、その他区分

運送手段別に積出港、仕向港、経過地、積替地、受渡場所、搬入先名、搬入場所名とそのコード、バーコード
 運送手段別到着必要日数、決済方法、決済通貨、通貨輸出者の国コードが中国、ベトナムならば、商品によって輸出関税が掛かるのでその輸出の基礎計算がFOB、CIF、CI、CFを基にするのかを指示する区分をも設けます。その商品の輸出税の掛け方が一定の金額なのか、率なのか、の区分を設けます。

(ト) 契約、決済マスター

(1) 輸出者にとっての輸入者毎に、輸入者にとっての輸出者毎に、契約NO単位にこのマスターを作成します。決済通貨、決済方法、商品名、備格、数量、単位、輸送方法、契約総額、船積み期限、書類持込期限、NOTIFY PARTY名とコード、バーコード、契約NO、相手先コード、建値、決済方法がLC決済ならば取消不可能LCか、取消可能LCか、開設銀行名、通知銀行名、買取銀行名、譲渡可能か不可能、BENEFICIARY、確認か無確認か、有効期限年月日、船荷証券買取期限、LC金額、積出港、仕向港、船積期限、積替えOKか、LC NO、分割船積OKか、船荷証券がON BOARDかRECEIVEDかの欄を設けます。

(2) 契約残、LC残管理は、SHIPPING INSTRUCTIONを出す時と買取インボイスを作成し実際銀行に買取して貰う時、と言う2種類の残管理があります。この管理を可能にする為に各々2種類の残管理欄を設けます。

SHIPPING INSTRUCTION作成の時のLC残、契約残

買取インボイス作成の時のLC残 契約残、

(3) 相手先マスターの輸出者にとっての輸入者を読み、決済方より輸出許可が必要か、輸入許可、輸入規制なのかの規制区分欄を設けます。輸出許可なら ELI、輸入許可なら IL、輸入数量規制ならIQ、そして取得したその数量をIQ数量にインプットします。

(チ) SHIPPING INSTRUCTION

(1) 輸出者、輸入者、NOTIFY PARTY名とバーコードをOUTPUTします。

(2) 航空貨物か、海貨貨物かよりどちらかの商品名、とその写真、バーコードをOUTPUTします。

(3) 搬入先名、搬入場所名とそのコード、バーコードをOUTPUTします。

(4) カートンの写真とカートン数をOUTPUTします。

(5) 契約NO、LCNO.をOUTPUTします。

(6) 輸出品マスターの各商品のGROSS WEIGHT、容積と数量、個数を掛けて、全容量、全重量を求めて、船会社へBOOKINGをします。尚この時、貨物の搬入が間に合わず、通関が出来ず当初予定の船積が出来ない事がよく発生する故、通関インボイスは貨物の出荷状況に合わせ、通関インボイスNOは枝番を付けて処理します。又、CFS (CONTAINER FREIGHT STATION貨物、LCL貨物、LESS THAN CONTAINER CARGO) とCY (CONTAINER YARD) 貨物 (FCL貨物、FULL CONTAINER LOAD CARGO) とに貨物が分れた時は船荷証券が分れるので、INVOICE NOを別に取ります。

(7) BOOKINGする時、その船会社のURLをクリックしてします。

(8) BOOKINGする時、LCの条件、船積期限、LCの有効期限、分割船積がOKか、積替がOKかもCHECKするため表示します。

(9) 船会社名、船名、航海NO、積出港、仕向港、経過地、積み替え地、受渡場所、搬入先名、搬入場所名とそのコード、バーコードをセットします。

(10) 輸出品マスターを読み、輸出規制商品であれば、輸出許可書が通関に必要とOUTPUTする。また、規制区分も表示します。

(11) 契約、決済マスターより該当の契約NO、LC NOの金額残、数量残をCHECKします。マイナス(ー)は誤りで出荷出来ません。

(リ) 上記のSHIPPING INSTRUCTION DATAより、検量DATAを作成します。作成するFILEはXML方式とし、商品、通関のバーコードも渡します。

(ヌ) 通関インボイス、PACKING LIST作成貨物の搬入先にSHIPPING INSTRUCTIONの通り貨物が搬入されたか、確認しOKならSHIPPING INSTRUCTIONのDATAより通関インボイスを作成します。

(1) その貨物が航空貨物か、海上貨物かによって輸出品マスターより該当の通関商品名、コード、バーコードをOUTPUTします。

(2) このDATAを基にして輸出報告書を作成します。この時、円に換算しなければならないのでそのインボイス表示外貨のドルのEXCHANGE RATEをINPUTします。

(3) 国内消費税戻りの計算をします。現在は率であるが金額も可能です。(アメリカも消費税があり、外貨欄も設けます。)

(4) インボイスNO別、商品別にその国内消費税戻りの金額累計を計算します。(アメリカも消費税があり、アメリカの時はEXCHANGE RATE、外貨欄にその各項目をINPUTします。)

(5) 貨物の搬入により通関INVOICE NOは枝番がつけて作成します。

(6) 通関に要した諸経費(国内搬送費、通関費、梱包費、積込費)の欄を設け、経費の計上、支払い管理に用います。EXCHANGE RATE、外貨欄も設けます。

(7) 中国、ベトナムは商品により輸出税を掛けるので、その計算も出来る様にする為、EXCHANGE RATE、外貨欄も設けます。

(ル) CFS貨物(LCL貨物)なら、CARGO RECEIPT、船荷証券のDATAを作成します。作成するFILEはXML方式とします。商品、通関のバーコードも渡す。このDATAを買取インボイス ファイル

に送ります。

(ヲ) コンテナ貨物(FCL貨物、なら、コンテナロードPLAN (CLP)、DOCK RECEIPT 船荷証券のDATAを作成します。商品、通関のバーコードも渡します。作成するFILEはXML方式とします。

(1) NOTIFY PARTY、FLAG、FORDING AGENT、EXCHANGE RATE 通関貨

(2) PREPAID、PLACE&DATE OF ISSUE、SHIPPING ON BOARD DATE、

(3) FREIGHT CHARGEREVENUE TONS、RATE、PREPAID、COLLECT

(4) 船会社は上記(ヲ)(1)から(ヲ)(3)を追加インプットすることにより、船荷証券の作成ができます。このDATAを買取インボイス ファイルに送ります。

(5) 一つの船荷証券NOで、複数の通関インボイスNOをカバーするようにします。

(ワ) 買取インボイス(ネゴインボイス)作成輸入者の国を読みに行き、次にその国の買取インボイス商品マスターを読みに行き、表示文言を持てきます。これによりアメリカの関税計算にも対応出来ます。契約、決済マスターよりその契約NO、LC NO、の該当決済を持てきます。輸入商品の画像DATAをOUTPUTする。

(1) 輸出国先の関税の課税方法区分(CIF、CI、CF、FOB)欄を渡します。

I=保険料(insurance)

F=海上運賃=運賃(freight)

(2) 買取インボイス作成の時、保険料金額とその通貨コード、海上運賃の金額とその通貨コードをインプットする欄を設けます。

(3) その国の通関コード、通関時の商品名の表現欄、そのバーコードの欄を渡します。

(4) その国の通関コードのに対応した関税計算区分と率、金額の欄をも渡します。

(5) カートン表示写真欄、商品写真欄をも渡します。(6) 容積 NET WEIGHT GROSS WEIGHT何個入りの欄をも渡します。

(7) 通関INVOICE NOは枝番が付いているゆえ、その枝番をはずして、同じ通関INVOICE NOのものを集合して買取インボイス、買取PACKING LISTを作成します。

(8) コンテナNO、船荷証券NOを追加インプットし、買取インボイスにOUTPUTします。コンテナロードPLANのDATAもOUTPUTします。

(9) 商品別の保険単価を求め、その値を保険料欄に確保します。商品別保険単価=商品単価÷買取インボイス

金額×I

(10) 商品別の運賃単価を求め、その値を運賃欄に確保します。

商品別運賃単価=商品別単位容積(重量)÷インボイス(重量)×F÷カートン入り数

(11) 買取インボイス作成をした時に、受注、LCよりこの積出分を差引き、残を計算する。

(12) この上記(7)(1)から(7)(7)の情報に基に、このインボイスの貨物がコンテナ貨物なら買取インボイスファイルにこのコンテナロードPLANのDATAも取込みます。以上の情報を入力する事により、輸入者は自己国での輸入通関が出来ます。

(カ) SHIPPING ADVICE

(1) 買取インボイスを作成したらコンテナ貨物ならコンテナロードPLANともにE-MAILに添付して輸入者に送信します。

(2) この情報を洋上在庫管理(INCOMING SCHEDULE)システムに渡します。

(ヨ) 洋上在庫管理(INCOMING SCHEDULE)システム

このシステムの機能はこう機能を持っています。

(1) 本来の洋上在庫即ち、輸入未着商品在庫管理機能。

洋上在庫の管理は商品別に把握する時、契約NO別に把握する時、買INVOICE別に把握する時が有りま

横浜港出港でSeattle港は未着(1)

(on ocean)

Seattle港到着(2)

(just arrive at Seattle)

Seattle of Train Terminal(3)

(train terminal)

On train for NY(4)

(on train for NY)

Arrive at NY-Customhouse(5)

(on customhouse)

Clear Customhouse(6)

On Road(7)(go for warehouse)

この様に、貨物の位置状況が変わるので、常に情報を入力する必要が輸出側、輸入側ともにあります。この情報を船会社よりINPUTしてもらい、更新します。これ

出発 D 何処を Yokohama D-Yokohama(1)

到着 A 何処に Seattle A-Seattle(2)

現在はTrack Yard Seattle

TY-Seattle(3)

On Train for NY OTR-NY(4)

On Track for NY OTK-NY(4)

On AIR for NY OAR-NY(4)

NYの税関 CUSTOM-NY(5)

NYの税関clear NY-CLEAR(6)

倉庫に向って FOR WAREHOUS(7)

す。(INCOMING LIST)この要求を満たす為に、OUTPUT区分を設けます。(G, C, Vの欄)。

(a) 商品別 G (b) 契約NNO別 C

(c) INVOICE NO. 別(V)

又、買い手が付いた情報処理が出来る様に、そのインボイスの内容を端末に表示して買い手が付いた情報をインプットします。その項目は数量、買い手コード、所有移転時区分、移転時年月日所有移転時区分として

洋上時 Y 通関後時 C 通関し倉庫搬入後 W

商品別保険単価=商品単価×数量÷買取インボイス金額×I÷数量

商品別運賃単価=商品別単位容積(重量)×カートン数量÷インボイス総容積(総重量)×F÷カートン数量÷カートン入り数

の項目も確保します。尚、このインプット処理をする時は実行者コードもインプットし正しい実行者かのCHECKもします。

(2) 輸入未着商品が現在どのような状態にあるのかを捉え、この情報をインターネット上で関係者が常に検索できる機能

例えば、日本から、アメリカの西海岸SEATTLEで貨物を上げ、東海岸のNEW YORKまで運ぶ時

を可能にする為に、

(a) Progression(経過)の情報をINPUTする欄を設けます。

(b) 情報の入手について

現在、各船会社は貨物の船荷証券NO、コンテナNO毎にこの経過をインターネット上に開示しているのでこの情報をDOWN LOADして取込みます。コンテナがどこを通過したかの情報収集に付いては詳細後述します。

(3) 仕上在庫の状態、又は、輸入通関前にその貨物の所有権が変わったり、保税倉庫に一部搬入となる時もあるので、その処理が正しく行われたかCHECKする為に、そのインボイス別、商品NO別に通関済みの数量累計、金額累計、名義変更毎の数量、金額、保税倉庫変更毎の数量、金額、買い手が付いた情報として、その数量、金額の欄を各々に設け、数量OVERの有るかCHECKします。名義変更、買い手の件数は20件までとします。20件を超える時は20件以降をその他としてまとめます。

(4) 一部通関し、残りが保税状態となり、その保税の在庫を管理する機能。

(a) 未通関の情報をインボイスNO別に端末機に表示し保税状態である区分 Hをつける為にインプットします。保税倉庫のコードを商品別、カートンNO別にインプットします。実行者コードもインプットし正しい実行者かのCHECKもします。倉庫に搬入した年月日をインプットします。(例 20000822のように) 横持ち運送費用金額、別途保管料金額、その他金額をインプットします。

保税商品のFREIGHT=保税倉庫搬入インボイス金額÷そのインボイス金額×FREIGHT
を求めインプットします。

保税商品のINSURANCE=保税倉庫搬入インボイス金額÷そのインボイス金額×INSURANCE
を求めインプットします。

(b) インボイスNO別、商品NO別に通関済みの数量累計、金額累計と保税分数量とを加えた物が超過してい

るかCHECKします。

(5) 輸入通関前に、買い手が付き、その商品の名義が変わり、その新しい名義人の為に、別に、新しくインボイスを作成する機能。

(a) 基本的処理は保税倉庫の処理理論と同じです。

(b) 輸入元が変わる故、輸入元の名前、住所、を変える処理が出来る様にインプット画面を設けます。

(c) またこの処理担当者名のインプットもささCHECKします。

(タ) 関税計算

輸出国側で作成された、買取インボイスDATAを転用して、輸入国側通関に用います。買取インボイスの各商品には、その国即ち、輸入国の通関コード、関税率、額が付帯しているので、その買取インボイスNO、即ち、輸入インボイスNO毎別、通関別に、関税計算が出来ます。分割通関が発生するので、商品単価についてののみEXCHANGERATEをインプット出来る欄を設け、分割通関毎にRATEをインプットします。尚、保険料、運賃はその買取インボイス(ネゴインボイス)にEXCHANGERATEを1度のみ可能にする欄を設けます。

(1) 関税の計算について(OLDは現行関税、NEWは翌年課税関税)

(例) 輸入者の国名=AMERICA, 輸入者国コード=003, 自国通貨コード=\$

商品コード(MODEL NO)=WATCH

商品単価(UNIT PRICE)=FOB=\$110. 一決通貨=\$

TYPE、P=PERCENT、D=FIXED AMOUNT、H=PROPORTION
FOB金額とBREAK DOWN(BD)の合計金額は常に等しいです。

TSUS NO=TSN BREAK DOWN=BD
TYPE=T VALUE=V

TSUS NOは通関コード				← OLD →		← NEW →	
	TSN.	BD	\$	T	V	T	V
1	MODULE	50.-	\$	P	12.5	P	10.5
2	CASE	30.-	\$	D	2.0	D	1.5
3	BAND	20.-	\$	P	5.0	P	3.0
4	DISPLAY	10.-	\$	H			

↓ 決済通貨コード欄

TYPEにHがあるので、これはDISPLAYの10ドルを他の構成に按分しなければならないです。この時、他の構成の比率を求めます。

1. MODULEの構成比率=50÷(50+30+20)×10=5
2. CASEの構成比率=30÷(50+30+20)×10=3
3. BANDの構成比率=20÷(50+30+20)

×10=2

次に、関税の計算

1. MODULEの関税=(50+5)×12.5÷100=6.875
2. CASEの関税=2(TYPEがDで、一定の金額であるから)
3. BANDの関税=(20+2)×5÷100=1.1

4. この商品の単価関税=6.875+2+1.1=9.975(\$)

(a) 輸入国コードが081で日本で、自国通貨コードが円の時即ち、決済通貨コードと自国通貨コードが異なる時(輸入者がアメリカ以外の時が多い)

MODULE、BANDのTYPEがPERCENT故その%を記入CASEは一定金額記入故300円なら300と記入する。この時の関税の計算はTYPE D

を除いた(1)+(3)=7.975にこの時のEXCHANGE RATE (=100)を掛け其れに300プラスする。関税=7.975×100+300=1097.5円

この様に商品単価の関税を求めます。

(b) 輸入国側の関税の課税基準がCI、CIFも有ります。CI、CIFの何%という関税率の時は次の様に記入します。

		← OLD		NEW →	
T S N.	B D.	\$ T	V	T	V
1	WATCH	110.0	\$ P	12.5	P 10.5
2					
3					
4					

↑ 決済通貨コード欄

I (=保険料), F (=海上運賃) も課税は%である故、率の時の関税の求め方は

商品単価別CIの関税=(FOB+商品別保険単価×RATE)×12.5÷100

商品単価別CIFの関税=(FOB+商品別保険単価×RATE+商品別運賃単価×RATE)×12.5+100

CI, CIFの一定額が関税の時は次の様に記入する。

		← OLD		NEW →	
T S N.	B D.	\$ T	V	T	V
1	WATCH	110.0	\$ D	450.0	D 400.0
2					
3					
4					

↑ 決済通貨コード欄

I (=保険料), F (=海上運賃)、FOBを含めて日本円で450円の関税となります。(決済通貨コード=\$、自国通貨コード=円の時)

以上の様に商品単位毎の関税を求めます。率の時は 通関対象の商品の数量を買取インボイス毎にインプットしその数量とその日のEXCHANGE RATEを掛けて

消費税がCIFの5%で、百の位が切り捨ての時は

CIF, 5, 3, D D (CUT DOWN)

消費税がFOBの8%で、10の位が切り捨ての時は

FOB, 10, 2, R R (ROUND)

(レ) 運賃の支払いとDelivery Order (DO) = (荷渡し指図書) の入手

輸入者側は貨物の到着予告を入手したら、輸出者から送られてきている船荷証券を船会社に提出し、(FOB、CI、決済なら、輸入者は船会社に運賃を支払う。)DOを発行して貰い、これを輸入通関業者に渡し、貨物の引取りと、通関をしてもらいます。その後インボイスNO別に、運賃、その時のEXCHANGE RATEをINPUTします。DOは船会社によりそれぞれのFORMがありますが、基本的には、船荷証券(B/L)の内容が網羅されているので、船会社のB/L DATAを転用してDOの発行は容易に出来ます。

求めます。一定額のときは 通関対象の商品の数量×関税額で求めます。

(2) 国内消費税の計算について

輸入国により消費税が別途掛かる時があるのでその計算をするのの区分欄を設けます。またその税率をもINPUTする欄を設けます。例えば、

(ソ) 輸入通関

(1) 関税申告

輸入通関を業としている通関業者(乙仲)は買取インボイス、通関単位に関税計算にて求めた関税をTSN毎に関税をまとめます。これをもとに、NACCSシステムにインプットします。(NACCSは日本の通関SYSTEMです。)又は、TSNのバーコードをバーコードリーダーで読みNACCSにインプットします。この時、輸入関税の通関業務をおこなっている港の税関に前納している関税の残より差引き残管理をします。

(2) 輸入申告書作成

NACCSにインプットすると輸入申告が出来ます。商

品がI Q商品なら契約のI Q数量より引くのと入庫計を求めます。

(3) 通関業者(乙仲)は通関関係の諸経費の把握とその費用の請求を輸入者にします。

(a) 乙仲費用—コンテナの移動費用、保管料

(b) 通関手数料

(c) 関税金額は計算との差異があるかCHECKするためINPUTします。

(d) その他費用 LC開設費用、輸入金利、商社支払い口銭

(ツ) 保税処理

未通関の情報をインボイスNO別に端末機に表示し保税状態である区分 Hをつける為にインプットします。保税倉庫のコードを商品別、カートンNO別にインプットします。実行者コードもインプットし正しい実行者かのCHECKもします。倉庫に搬入した年月日をインプットします。(例 20001231), 保険のEXCHANGE RATE、運賃のEXCHANGE RATE、横持ち運送費用金額と支払い先、伝票NO、支払い年月日、別途保管料金額と支払い先、伝票NO、支払い年月日、その他金額と支払い先、伝票NO、支払い年月日、適用もインプットします。

(1) (a) 保税商品のFREIGHT=保税倉庫搬入インボイス金額÷そのインボイス金額×FREIGHT×EXCHANGE RATE を求めインプットします。

(b) 保税商品別運賃単価=保税商品別単位容積(重量)×カートン数量÷保税インボイス総容積(総重量)×保税商品のFREIGHT÷カートン数量÷カートン入り数

(2) (a) 保税商品のINSURANCE=保税倉庫搬入インボイス金額÷そのインボイス金額×INSURANCE×EXCHANGE RATEを求めインプットします。

(b) 保税商品別保険単価=保税商品単価×数量÷保税倉庫搬入インボイス金額×保税商品のINSURANCE÷数量

(3) インボイスNO別、商品NO別に通関済みの数量累計、金額累計と保税分数量とを加えた物が超過しているかCHECKします。

(ネ) 名義変更

通関前に名義変更が行われたなら、船荷証券の分割しその新名義人の船荷証券をその貨物が積まれている船会社に作成して貰います。そして、その分の運賃がCOLLECTであれば、その新名義人がその船会社に支払ます。この為このシステムの対象外となります。

(ナ) 輸入仕入れDATAの作成

(1) 輸入仕入れの原価を求めます。

(a) 輸入通関されたインボイスNOの商品の数量1個毎に求められた関税

(b) 上記(ヨ)で求めた商品別保険単価

(c) 上記(ヨ)で求めた商品別運賃単価

(d) 上記(タ)ー(2)で求めた国内消費税を基に基本的輸入仕入れ金額(輸入仕入れ原価)が求まる事ができます。

(2) この(ナ)ー(1)で出来たDATAを入力仕入れマスターに渡します。

(ナ) セキュリティ

次の項目をINPUTしてこのシステムに入ります。

(1) USER SECURITY 画面
USERの国コード、会社名、会社名PASSWORD、でこのSYSTEMに入ります。

(2) USER SECURITY画面
担当者名、担当者PASSWORDで、MENU画面に入ります。

(3) MENU画面

担当者がこのMENU画面で、処理をしたい画面のNOをクリックした時、次のCHECKをかけます。

(a) その担当者がDATAの書き換え、新規INPUTが出来るかどうか。

(b) その担当者がDATAのDOWN LOADが出来るかどうか。

(c) その担当者がその画面を見ることが出来るかどうか。

処理の画面では担当者によってその画面を見てはいけない時があります。この為、画面のNO毎に、画面NO、担当者、担当者PASSWORDのテーブルを設けます。

A (DATAのINPUT書き換えOK、DOWN LOADもOK。)

画面NO、担当者、担当者PASSWORD、D (DATAの書き換えは出来ないがDOWN LOADは出来る。)

画面NO、担当者、担当者PASSWORD、L (画面を見るのみOK。)

【0005】

【発明の実施の形態】(イ) 全体図

このシステムはインターネットの技術、環境を利用します。全体像の概略は図1の通りです。サーバーは主利用会社別に建てます。インターネットソフトを使用して、URLをINPUTしてこのSYSTEMに接続しようとした時、

(1) 最初の画面はUSERの国コード、会社名、会社名PASSWORDをINPUTして正しいUSERかのCHECKをします。

(2) 次に、担当者名、担当者PASSWORDで、MENU画面に入ります。

(3) 担当者がこのMENU画面で、処理をしたい画面のNOをクリックした時、その担当者がその処理画面で、更新出来る人なのかDATAのDOWN LOAD

出来る人なのか、DATAを見るのみの人なのかをCHECKします。

(4) EXCHANGE RATEの様に、項目毎にINPUT時が異なるものはその時INPUTしますが、不必要な2重INPUTはしません。

(ロ) 相手先マスターの登録 (図2参照)

(1) 主利用会社名、会社コード、住所、郵便NO. URL、国コード、主体区分 (EM, IM, EI) 自国通貨コード

(2) 部課名、部課コード、担当者名、担当者コード、略号、TELNO, FAXNO, 担当者のE-MAIL ADDRESS

(3) 主体区分により

(a) EMなら取引相手先は輸出先 (輸入者) となり0004 (へ) - (1) の各項目をINPUTします。0004 (ロ) の各項目をINPUTします。0004 (ハ) の各項目をINPUTします。

(b) IMなら取引相手先は輸出元となり、0004 (へ) - (2) の各項目をINPUTします。

(c) EIなら買いの取引相手先は輸出元となり、また売りの取引相手先は輸出先 (輸入者) となります。0004 (へ) - (1) の各項目をINPUTします。0004 (へ) - (2) の各項目をINPUTします。

(ハ) 契約・決済マスターの登録 (図2参照)

0004の(ト)、(イ) - (4) の各項目をINPUTします。主体区分により

(1) EMなら取引相手先は輸出先 (輸入者) となり、その相手先別、契約NO. 単位に契約、決済の各項目をINPUTします。輸入者の決済により輸出許可、承認の必要区分もINPUTします。

必要 Y、 不必要 ブランクかN

輸入者が原産地証明書を必要としているかの区分もINPUTします。

必要 Y、 不必要 ブランクかN

(2) IMなら取引相手先は輸出元 (輸出者) となり、その相手先別、契約NO. 単位に契約、決済の各項目をINPUTします。

(3) EIなら輸出先 (輸入者) の契約、決済の各項目をINPUTし、かつ輸出元 (輸出者) の契約、決済の各項目をINPUTします。

(4) 国コードが日本でIMならば、その契約商品が輸入割当 (IQ) かCHECKしIQであれば、規制区分欄にIQと数量をSETします。

(二) 輸出商品マスターの登録 (図2参照)

0004 (二) の各項目をINPUTする。さらに次表の項目もINPUTします。

		← OLD		← NEW			
TSN.	BD	\$	T	V	T	V	
1	WATCH	110.0	\$	P	12.5	P	10.5
2							
3							
4							

↓ 決済通貨コード欄

(1) この輸出税が切替る、税率切替年月日もINPUT Tします。

(ホ) 買取インボイス商品マスターの登録 (図2参照)

T S Nは通関コード		← OLD		← NEW			
T S N.	BD	\$	T	V	T	V	
1	MODULE	50. -	\$	P	12.5	P	10.5
2	CASE	30. -	\$	D	2.0	D	1.5
3	BAND	20. -	\$	P	5.0	P	3.0
4	DISPLAY	10. -	\$	H			

↓ 決済通貨コード欄

(1) この輸出税が切替る、税率切替年月日もINPUT Tします。

(へ) 契約、LCのINPUT 輸出者、輸入者が、やり取りして契約が出来た時

契約残

SHIPPING INSTRUCTION作成時残、
買取インボイス作成時残

LC残

SHIPPING INSTRUCTION作成時残、
買取インボイス作成時残

その契約内容、LC決済の時はLC明細をINPUTします。(図3参照) その残は次の4通りの残ファイルを持ちます。

(ト) SHIPPING INSTRUCTION作成のINPUT (図4参照)

船積み貨物が倉庫にそろったならば、LCの条件、契約条件を満たすように輸出しなければならないので、倉庫に出荷依頼と同時に保税倉庫、乙仲にこのSHIPPING INSTRUCTIONを提示し、通関、船積みの手配を指示します。この時にINVOICE NOを枝番を付けてINPUTします。0004-(チ)を行います。

(チ) 通関INVOICE、PACKING LISTの作成指示のINPUTします。(図5参照)

(1) 0004-(ヌ)を行う。この時のINVOICEは、枝番毎にこの通関INVOICEをOUTPUTします。

(2) 特にこの時通関コードをバーコードでOUTPUTして、バーコードリーダーでそのコードを読み取り、税関申告書作成に利用します。

(3) この通関INVOICEのDATA、PACKING LISTのDATAよりCY貨物(=CY CARGO)ならば、CLP(=CONTAINER LOAD PLAN)、BL COPYを作成します。そしてこのCLPのDATAはXML形式です。

(4) 船会社はXML形式のCLP、BL COPYのDATAを用いてBLを作成します。

(リ) 通関が切れた(輸出申請がOKとなる)なら、切れたINVOICEの貨物のコンテナ積みをし、乙仲、船会社は0004-(ル)、0004-(ヲ)を行います。(図5、図6参照)

(ヌ) 買取インボイスを作成します。(図6参照)

(1) この時は、通関INVOICE NO.の枝番を取り、1つのINVOICE NO.で買取インボイスを作成します。同様に、買取PACKING LISTも作成します。0004-(ワ)を行います。

(2) この買取インボイスを作成した時に
(a) 契約残 (b) L/C残 の計算をします。

(3) 消費税の戻りの計算をし戻り金額をINVOICE NO.単位にKEEPします。

(ル) 船会社は貨物が積まれたコンテナをコンテナ船に積みます。コンテナがGATEを通りコンテナ・ヤードに搬入される時GATEに設置しているICタグ読取機より、ICタグに電磁波を送り、記憶されているコンテナNOを読み取ります。(図7参照)

(ヲ) 輸出者は船積み完了後、輸入者にSHIPPING ADVISEをE-MAILに添付して送ります。このDATAが、CLP、PACKINGのDATAと共に、洋上在庫管理システムのマスターDATAとなります。(図8参照) この洋上在庫残マスターDATAに基づき

(1) 経過情報を船会社のHOME-PAGEより入手

してINPUTします。0004-(ヨ)-(2)を行います。

(2) もし所有権が変わったときは0004-(ヨ)-(3)を行います。0004-(ヨ)-(5)を行います。

(3) 一部が保税倉庫に入れる時は0004-(ヨ)-(4)を行います。

(ワ) 輸入通関前に関税がいくらかの計算をします。(図8参照) 0004-(タ)を行います。

(カ) 輸入者が輸入した貨物を引取る為には、海上運賃がCOLLECTならばそのB/Lを輸入地の船会社に提示し、その海上運賃を支払い、輸入地の船会社よりDELIVERY ORDERを入手します。(図8参照) 0004-(レ)を行います。

(ヨ) 輸入通関をする。輸入者は乙仲に依頼して、貨物の引取り、税関に対し輸入通関手続き申請をする。OKならば輸入者の倉庫向けに搬出する。(図9参照) 0004-(ソ)を行う。

(レ) 入庫処理をする。通関した貨物を輸入者の倉庫に受け入れる。(図10参照)

【0006】

【発明の効果】インターネットの環境とその技術を基にして、輸出者の受注から輸入者の輸入貨物受け入れまでを、船会社、輸出国の乙仲、輸入国の乙仲等、その貿易に携わる関係者が、その1つのサーバー上で自分の必要とする処理が出来る。このことによる効果は

(イ) 例えば、輸入の乙仲が輸入関税の計算の為2度INPUTしていた情報が既にサーバー上に出来ているのでそれを利用して輸入申告が効率的に出来ます。この様に貿易関係者が必要な項目のINPUTのみで必要な時、必要な情報を取出し、効率的に事務処理が出来ます。

(ロ) 輸出者、輸入者が今まで、その貨物が何処にあるのかが、船会社等運送会社のシステムの利用でしか捉える事が出来ず、その貨物の明細までは不可能であったが、洋上在庫管理システムにより、インターネットのリンクの技術で、その明細まで把握出来ます。この事により、輸入者の販売活動がより効率的に出来、売上増在庫削減が出来、利益向上が図れます。輸出者はその輸出貨物が、輸入者の手元に着くまで、その経過が随時把握出来、今後の生産計画、販売活動に反映出来ます。

(ハ) 輸出者の輸出通関インボイス、輸入者の買取インボイス(ネグINVOICE)の商品名と共にバーコードがOUTPUTされているので、輸出通関、輸入通関の時、乙仲は、そのバーコードをバーコードリーダーで読む込みが出来、通関申告、申請の迅速化が図れます。

(ニ) 船会社はICタグの利用によりコンテナNO.の情報入手が自動的に出来、精度の向上、効率化が図れます。また、インターネットを介して、荷主に貨物の所

在情報を提供する事により、荷主との関係強化が出来る、売上増が図れます。

(ホ) 輸出の通関業者(乙仲)は通関インボイス、PACKING LISTの情報よりCLP、B/L COPY、輸出申告書が作成出来、効率化が図れます。

(ヘ) 船会社も輸出の通関業者(乙仲)の作成したB/L COPYよりB/L(船荷証券)の作成が出来、B/L作成の効率化、迅速化が図れます。

(ト) 輸出者は輸入者の関税課税方法に沿い、買取インボイス(ネグインVOICE)を作成する事で、輸入者の輸入事務効率化のサービス提供が出来、輸出先の確保、売上増が図れます。

(チ) 輸出税、輸入関税の計算において税率切替年月日があり、現行税率次の税率欄が2個有る為、アメリカが急にダンピング税を課してもこの税率切替年月日により対処可能です。

(チ) 中国、ベトナムの輸出者は商品により掛かる、輸出税の自動計算が出来、輸出業務の効率化が図れます。

(ヌ) 日本の様に輸出の時は、国内消費税が戻って来ます。この時の国内消費税戻りの自動計算が出来事務の効率化が図れます。

(ル) 輸送手段が航空(AIR)か、船(VESSEL)かによって、輸出通関インボイスの商品表現が異なるのに対応しています。これにより輸出通関の迅速化、効率化が図れます。

(ヲ) 輸入者は輸入通関前、その輸入貨物に買い手が付いた時その情報をINPUT出来ます。この事により、輸入者は商品の受注状況が把握出来、在庫削減、通関後即座に売上が出来るので売上増が可能です。

(ワ) 輸入者は輸入通関前、その輸入貨物に買い手が付き、その所有権を輸入者よりその新権利者に転移して、その新所有権者名で、輸入通関インボイスを作成出来るので資金回収が出来、利益向上が図れます。

(カ) 輸入通関において部分通関が出来、余分な関税支

払い、余分な商品の搬入が避けられます。この事により、コストの削減が図れます。

(ヨ) 買取インボイスが作成され、SHIPPING ADVICEが輸出者から報告がされた以降、何時でも輸入関税の計算が自動的に出来、支払い関税金額が把握出来ます。この事により、輸入事務の効率化が図れます。

(タ) アメリカの輸入関税の計算は非常に複雑であるが、このシステムはこれに対応して自動計算が出来、各国の関税自動計算にも対応出来ます。この事により世界各国に対し輸出が今まで以上に可能となります。

(レ) 保税倉庫の在庫金額も海上運賃、保険をインプットするのみで求めることが出来、決算処理の効率化が図れます。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の全体的概略を示す図です。

【図2】相手先マスターの登録、契約マスター、決済マスター、輸出商品マスター、買取インボイス商品マスターの登録INPUTする図です。

【図3】毎日の契約、L/Cの情報をINPUTする事を示す図です。

【図4】輸出者が船積みした事を輸入者に連絡する事を示す図です。

【図5】輸出者が通関インボイスを、乙仲が輸出関連書類を作成する事を示す図です。

【図6】輸出者が買取インボイスを、船会社がB/L、DOCK RECEIPTを作成する事を示す図です。

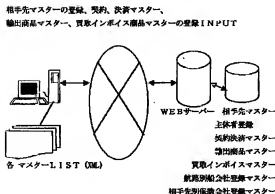
【図7】船積み用、航空貨物用コンテナのNO取図の図です。

【図8】洋上在庫管理を示す図です。

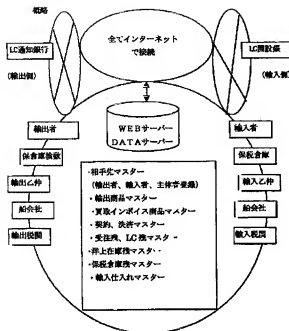
【図9】輸入者、輸入乙仲が輸入通関をする事を示す図です。

【図10】輸入者が輸入貨物を倉庫に搬入する事を示す図です。

【図2】



【図1】

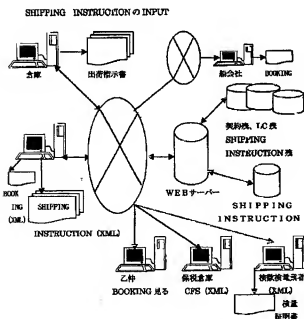


保倉庫検索は保倉庫、検索業者をさす。

OUTPUTのファイルはXML方式で作成する。

XMLはEXTENSIBLE MARKUP LANGUAGEの略語です。

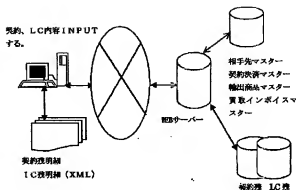
【図4】



出荷指示書、保倉庫、検査済電送書に基きDATAは単価、金額に含んでいるXMLファイル形式で送る。

検査済電書はこの受けたXMLファイルより検査 (検査済) 証明書を作成する。

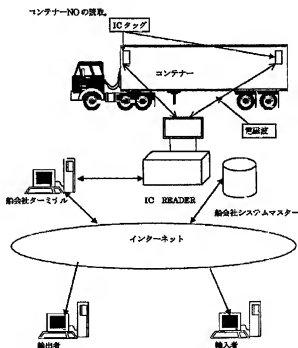
【図3】



ファイルは4通り

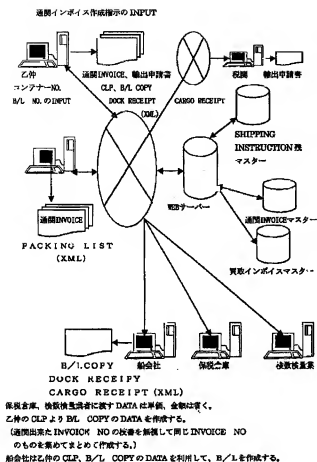
契約 SHIPPING INSTRUCTION 時機、買取インボイス作成時機
LC機 SHIPPING INSTRUCTION 時機、買取インボイス作成時機

【図7】

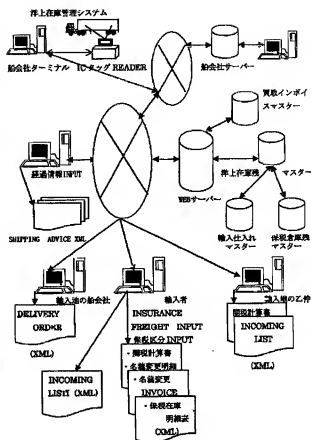


電波読を用いてコンテナNOを読み取る。
読みこんだコンテナNOをDATA (船会社のコンテナの位置情報)として用いる。

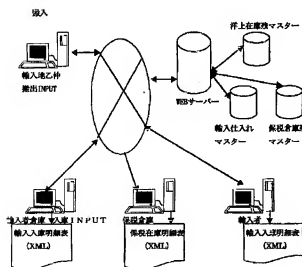
【図5】



【図8】



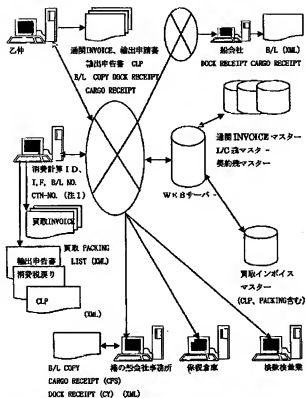
【図10】



【图6】

買取インボイス作成指示のINPUT

(通関が送った通関インボイスを集めて1つの買取インボイスを作成する。)



(注1) I 海上保険料、 F 海上運賃 OTN-NO. コンテナNO.

仲は輸出申告書の作成をする。

輸出者は消費税戻りの計算をレインベース NO 単位にその戻り額を確保する。

